

経営比較分析表（令和2年度決算）

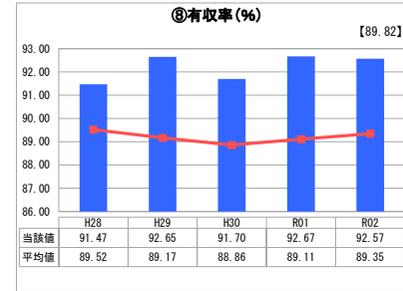
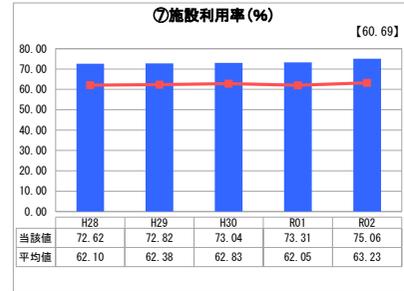
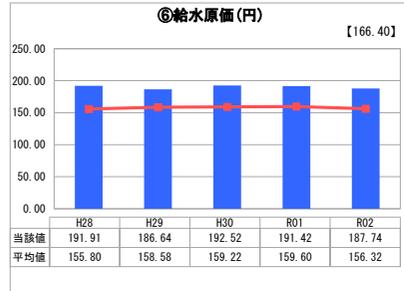
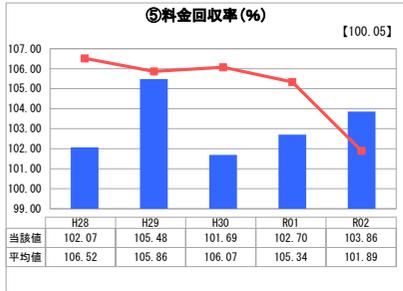
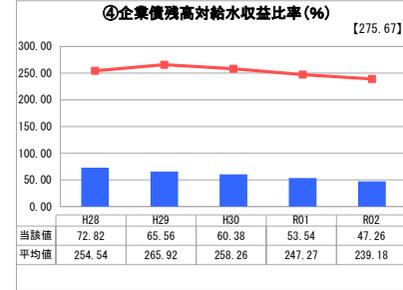
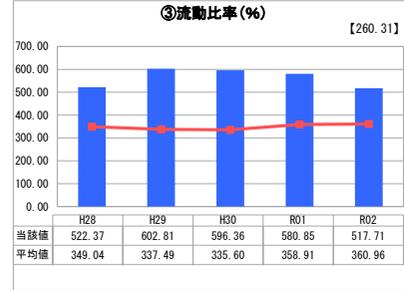
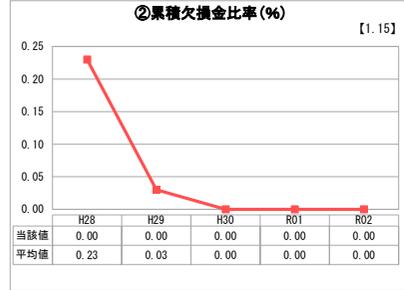
沖縄県 うるま市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	85.66	99.98	3,562	

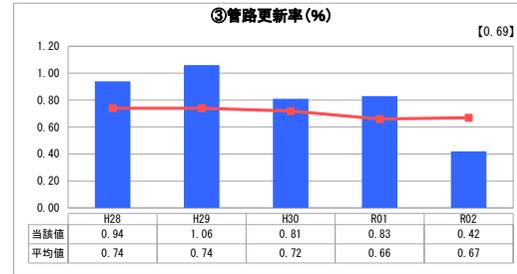
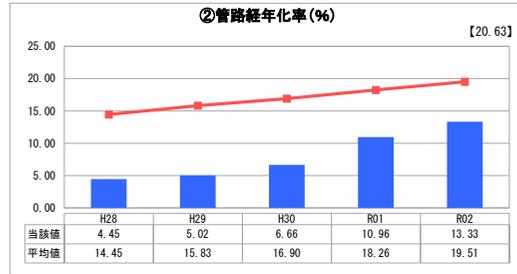
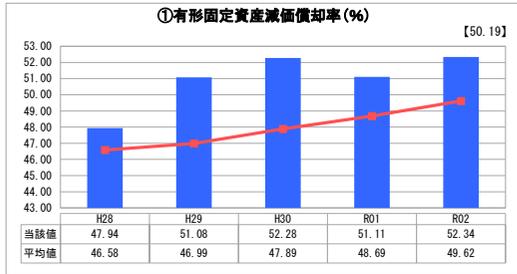
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
125,338	87.02	1,440.34
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
125,374	83.77	1,496.65

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%以上（黒字）で推移しており、経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用を賄えている健全な経営状況にあるものの、類似団体平均値と比べて低い。
 ②流動比率は100%を上回り、類似団体平均値よりも高く、現金預金も増加しているため短期的な債務に対する支払い能力は健全な状態にある。
 ③流動比率は100%以上で推移しており、販売益も確保されているものの、類似団体平均値（R2類似団体平均値は新型コロナウイルスの影響による料金減免の影響が考えられる）と比べて低い。効率的な経営のもと、経費節減を図り、健全経営を維持するうえで必要な適正原価を基礎とした水道料金の確保が重要となり、経営の透明性を高めることが重要となる。
 ④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値より低い比率となっている。平成22年度以降企業債の発行はなく、企業債残高は年々減少しており、企業債残高の規模は低い水準にある。
 ⑤料金回収率は100%以上で推移しており、販売益も確保されているものの、類似団体平均値（R2類似団体平均値は新型コロナウイルスの影響による料金減免の影響が考えられる）と比べて低い。効率的な経営のもと、経費節減を図り、健全経営を維持するうえで必要な適正原価を基礎とした水道料金の確保が重要となり、経営の透明性を高めることが重要となる。
 ⑥給水原価は水道部組織改編（上下水道事業の総務部門の統合・職員数△3名）により、人件費が前年度より13,140千円（5.4%）減少となるなど、給水原価は1.92%（3.68円）減少したものの、依然として類似団体平均値に比べ高い。受水費は経常費用の約53%を占めており、浄水購入費の料金単価が全国平均より高いことも要因にあると考えている。
 ⑦施設利用率は増加傾向で推移し、類似団体平均値に比べ約11%高いため、施設の利用状況や規模は適切な状態である。
 ⑧有収率は、全国平均や類似団体平均値より高い水準にある。今後も効果的に漏水を発見し早期修繕を図り、有収率の維持及び向上に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成29年度以降50%以上で推移し、法定耐用年数の償却が半分以上進んでいることを表している。うち、有形固定資産全体の9割を占める構築物（配水池や管路）は、令和元年度初めて50%以上（50.02%）となっており、構築物の老朽化が進み、修繕コスト及び施設、設備の更新費用の増加が予測される。
 ②管路経年率は、全国平均や類似団体平均値より低い状態であるが、布設年度別管路延長比率（平成29年度末時点）は布設から経過年数30年以上経過した管路が全体の約46%を占めており、今後順次法定耐用年数（40年）を迎えるため、右肩上がりが増えていくと見込まれる。
 ③管路更新率は、令和2年度は大幅に低下しており、国庫補助事業の状況を踏まえ、年度によってバラツキが生じやすい。アセットマネジメントをふまえた施設更新計画のもと、事業の平準化を図り、着実に施設更新を進めていく必要がある。

全体総括

本市は、県内で給水面積が3番目に広く管路総延長が2番目に長い配水管100m当りの給水人口が低く配水管使用効率は県内の類似事業体と比較して低い。広範囲の給水区域に水道水を供給するため、多くの水道施設を保有・管理しているが施設の老朽化が今後ますます進行すると予測される。水道は平時及び災害時においても、市民生活を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で強靱な水道を目指し、水道施設の老朽化対策や災害対策に重点的に取り組む。そのため、経営の健全性及び効率性を高めていく取り組みが大変重要となる。総括原価に基づき適切な料金水準の検討、企業債の有効活用、経費の節減、水道経営の効率化を図り、経営基盤の強化、水道経営の持続性の確保に取り組むため、平成30年度に策定した経営戦略の進捗管理を行い、必要に応じて見直しを行う。